

令和 2 年 7 月 5 日現在

機関番号：32610

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2019

課題番号：15K11901

研究課題名(和文) 行政における保健師の実践能力育成のためのケースメソッドプログラムの開発と検証

研究課題名(英文) Development and verification of a case method learning program for fostering the practical skills of public health nurses in local governments

研究代表者

大木 幸子(oki, sachiko)

杏林大学・保健学部・教授

研究者番号：50453519

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、経験学習論を理論的枠組みとし、行政保健師の基本的実践技術育成のためのケースメソッド学習プログラム(以下CMP)の開発と検証を目的とした。まず、新任期・中堅前期の実践技術の到達状況について、10年未満保健師及び人材育成担当保健師に質問紙調査を行った。その結果から新任期・中堅前期保健師へのCMP(暫定版)を作成した。新任期保健師(N=172)にCMP(暫定版)を、その後のCMP(修正版)を10年目以下の保健師(N=48)に実施し質問紙調査を行った。その結果、本CMPへの満足、現実性、適切性は高く、学習目標のうち具体的技術項目の自己評価および活用が有意に上昇し、本CMP有効性が示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

健康課題の深刻化に伴い行政保健師は専門実践能力の向上が求められている。しかし、分散配置や業務の多忙ななどを背景に、効果的な実践経験とそれに伴うリフレクションから、教訓化さらに新たな経験というKolbが示した経験学習サイクルが機能しにくい面がある。本研究で開発したCMP(ケースメソッド学習プログラム)は、それら実践での経験とリフレクションによる教訓化を模擬事例とグループディスカッションによって補完し、経験学習サイクルを研修プログラムとして補完するものであり、現行教育と連動した効果的人材育成に資するものである。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to develop and verify a case method learning program (CMP) for fostering the basic public health nursing skills, using the theory of experiential learning as a theoretical framework. First, a questionnaire survey was conducted with public health nurses the achievement of practical skills in the new term and the first half of the mid-career period. Based on the results, we created a CMP (provisional version) for newly appointed and mid-career public health nurses. We carried out a questionnaire survey to the public health nurses (N = 172) who were newly appointed and the provisional version of the program, and to the public health nurses (N = 59) who were under the 10th year of the revised version. As a result, the degree of satisfaction, reality, and relevance to CMP were high, and the self-evaluation of the acquisition of technical items, which was the learning goal after attendance, significantly increased, suggesting the effectiveness of CMP.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：人材育成 ケースメソッド 経験学習理論 研修プログラム 保健師 公衆衛生看護

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年、健康課題の深刻化に伴い行政保健師は専門実践能力の向上が求められている。これまで先行研究において、保健師の実践能力は明確にされつつあり、現任教育の体制整備に向けた知見も集積されてきた。しかし、保健師の分散配置や市町村合併による組織の変化、団塊の世代の退職、業務の多忙などを背景に、10年目までに育成が期待されている基本的実践能力の育成についても十分ではない現状にある。一方で、行政内でのさまざまな部署への分散配置や団塊の世代の大量退職等から急激な世代交代がすすむ中、新任期や中堅前期などの若い世代に対し、これまで保健師が培ってきた保健師の支援技術の継承は、喫緊の課題である。

2. 研究の目的

直接の経験過程を通して学習とする Kolb の学習論を理論的背景に、自治体における保健師の基本的な専門技術の育成のために、実際に起きた事例を教材とするケースメソッドプログラムの開発を目的とした。

3. 研究の方法

(1)調査 1

目的

保健師の現任教育で活用できるケースメソッドによる学習プログラム開発のための基礎調査として、中堅前期までに獲得が期待される実践技術を明らかにすることを目的とした。

対象者

協力の承諾を得られた 38 自治体の 10 年目以下の保健師及び人材育成担当保健師である。調査依頼自治体の選定は、人口規模と保健行政体制の違いを考慮し、人口規模が異なる 2 都道府県とその都道府県内の一般市町村、中核市、政令指定都市、保健所設置市及び人口 50 万以上で保健所を設置していない市を選定した。

調査方法

質問紙調査 1-A (10 年目以下の保健師対象) および調査 1- B (人材育成担当保健師対象) を郵送法で実施した。

調査項目

行政経験 20 年以上の人材育成担当保健師を対象とした FGI を基に以下の実践技術項目を作成した。すなわち、新任期・中堅前期保健師に期待する実践技術項目 (個人・家族への支援 10 項目、個別支援と連動した集団支援やグループ運営など集団支援 5 項目、個別支援と連動した地域への支援 10 項目、健康危機管理 5 項目、個別支援や地域診断と連動した事業化・施策化 6 項目、保健活動の基本的態度 5 項目、合計 41 項目) である。

調査 1-A では 4 件法で獲得状況を、調査 1-B では獲得を期待する時期とその時期の保健師の獲得状況を 4 件法で尋ねた。

(2)調査 2

目的

調査 1 の結果を踏まえケースメソッドによる学習プログラム (暫定版) を開発し、その有効性の検証を行うことを目的とした。

ケースメソッドプログラム (以下 CMP) の作成

〔学習目標の設定〕調査 1 で明らかになった新任期・中堅期の保健師で獲得状況が低いとされた「地域の状況と対象者の生活問題を結びつけたアセスメント」や「健康な力に目を向けたアセスメント」「家族全体のアセスメント」、「他機関へのリファー後の結果確認と評価」、「家族への意図的な働きかけ」、「潜在化した課題を予測する」、「主訴の背後にある課題の把握」に関する技術の獲得をねらいとした。

〔教材内容〕研究班メンバーの経験した事例を基に作成し、「1 生活史からのアセスメント」、「2 地域状況と生活問題を結びつけたアセスメント」、「3 健康な力のアセスメント」、「4 家族アセスメント」、「5 リファー後の確認」、「6 家族への意図的な働きかけ」、「7 潜在課題の予測を課題」を盛り込んだ。

〔事例展開〕飲酒による問題行動で近隣苦情として浮上した単身高齢者への支援の過程についての事例であり、「苦情者への対応」、「対象者へのアプローチ方法の検討」、「対象者への生活や生活史に関する情報収集」、「生活課題と健康な力のアセスメント」、「地域資源とのリンケージ」、「関係機関や市民をいれたサポートネットワークづくり」へと展開していく内容で構成されている。

〔進行方法〕事例展開過程にそって情報を提供し、グループワークによりアセスメントや支援方法について検討し、全体で共有後に全体ファシリテーターが解説を行いながら進行する。各グループには、研究班メンバーあるいは自治体の人材育成担当者がグループファシリテーターとして入り、グループでの意見交換を支援する。すべての課題の終了後に振り返りを行う。また、全体ファシリテーターとグループファシリテーターは、各課題の検討ポイントを示したティーチングノートをもとに進行する。

対象者

自治体の研修企画担当者に事前に本研究趣旨を説明し、協力の同意が得られた 4 か所の研修

会(保健所主催の管轄内保健師対象研修2か所、都道府県主催の新任期の保健師対象研修会1か所、政令指定都市主催の新任期保健師対象研修会1か所)でCMP(暫定版)を実施した。研修に参加した新任期保健師(受講者)と人材育成担当者を対象とした。なお、人材育成担当者(以下担当者)にはティーチングノート配布し、グループファシリテーターおよびそのサポーターとして参加を依頼した。

調査方法

研修参加者(受講者と人材育成担当者)に調査趣旨および研修受講と調査協力は連動しないことを説明の上、質問紙調査を依頼した。研修受講者には、研修開始前(以後、前調査)研修終了後、6か月後(以後、6M調査)に調査協力を依頼した。

調査内容

プログラムへの反応評価では、満足度、事例の現実性(以下現実性)課題・進行方法の適切性(以下適切性)を5件法で、行動影響評価では個人・家族への支援技術10項目の習得にプログラムが役立つと思うかについて、7件法で尋ねた。これらに加えて、人材育成担当者(以下担当者)には、学習への企画評価である各学習ねらいの理解にプログラムが効果的か6項目、ティーチングノートのわかりやすさ、グループワーク進行への有用性をグループワーク課題ごとに尋ねた。また研修受講者には、学習目標6項目(1近隣苦情への対応、2拒否的反応に対する関わり、3観察や聞き取りからの生活情報の収集、4生活に着目したアセスメント、5健康な力のアセスメント、6対象者の意向を尊重した支援計画立案)の獲得状況、実践技術項目〔アセスメント技術4項目(0-24点、クロンバッハ係数0.86)、支援展開技術7項目(0-42点、0.89)、価値意識3項目(0-18点、0.81)〕の自立度を尋ねた。

(3)調査3

目的

調査2の結果からCMP(暫定版)を修正し、講義プログラムと比較したCMP(修正版)の有効性の検証を行うことを目的とした。

対象者

10年以下の自治体で働く保健師を対象とした2回のセミナーの参加と調査への協力を依頼し、同意を得られた55名を対象とした。

調査方法

調査2に基づいて暫定版CMPを修正し修正版CMPを作成した。セミナーでは、対象者を年齢と経験年数をもとにA群とB群の2群にわけ、A群は初回に修正版CMPを実施し、2か月後にCMPの学習目標を盛り込んだ講義を実施した。B群は初回に講義、2回目に修正版CMPを実施した。対象者には、初回セミナーの参加前、初回参加直後、初回参加2か月後、2回目セミナー(初回参加2か月後)参加後に自記式質問紙調査を実施した。

調査内容

基本属性(年齢、所属部署、保健師経験年数、所属自治体種別)以外に、学習目標6項目(1近隣苦情への対応、2拒否的反応に対する関わり、3観察や聞き取りからの生活情報の収集、4生活に着目したアセスメント、5健康な力のアセスメント、6対象者の意向を尊重した支援計画立案)の獲得状況、実践技術項目(生活・家族アセスメント技術5項目、統合的アセスメント技術3項目、支援展開技術3項目、価値意識3項目)の自立度を、7件法で尋ねた。また、2か月後調査では、日常活動での初回セミナーの内容の活用状況も尋ねた。

(4)倫理的配慮

インフォームドコンセント

いずれの調査も対象者に対し、調査依頼状にて研究の目的と内容、調査回答に拒否しても不利益がないことを説明したうえで、自由意思により調査への協力を依頼した。質問紙調査では、回答をした調査票の返送及び提出をもって同意とみなした。調査3ではセミナー参加者に改めて説明をし、同意書の提出によって同意を確認した。

個人情報の保護

記名された同意書と参加者名簿は、調査票と別に保管し、対象者の個人名と個人のデータが連結しないようにした。また、調査2と調査3では縦断調査であるが、分析のためのデータベースはIDを削除し、個人が特定できないようにした。量的調査データは統計的処理をし、個人が特定されないようにした。

データの管理

収集したデータは鍵のかかる保管庫で管理をし、研究終了後5年間を保管期間とした。

倫理審査

なお本研究は、各調査ごとに杏林大学倫理委員会にて承認を得て実施した。

4. 研究成果

(1)調査1

調査1-A

質問紙調査の有効回答は143部(35.0%)であった。回答者の平均年齢は、全体31.4歳(±5.8)、新任期29.0歳(±5.2)、中堅前期34.7歳(±5.0)であった。平均経験年数は、全体4.7年

(±3.1)、新任期 2.4 年(±1.4)、中堅前期 7.8 年(±1.9)であった。

「指導できる」、「自立してできる」を「獲得」として獲得状況を検討したところ、全項目で、新任期(1~4年)と中堅前期(5~10年)で獲得状況に有意な差があった(Mann-Whitney $p < 0.05$)。新任期で「獲得」が6割以上の項目は、「個・家族」の「対象の立場に身を置く」、「基盤」の「地域への責任性」のみで、「個・家族」の地域情報を踏まえた「アセスメント」や「家族への働きかけ」、「関係者との協働」の項目、「集団」、「地域」、「健康危機」、「事業化」の全項目で5割未満であった。中堅前期で「獲得」が6割以上の項目は、「個・家族」では全項目だが、個別支援と連動した「集団」の2項目、個別支援や保健活動と連動した地域との協働、住民主体への支援など「地域」8項目、地域診断を基にした事業化や個別支援での連携を基にした事業化など「事業化」の4項目、「健康危機」の全項目で6割未満であった。

調査 1-B

有効回答は123部(54.4%)であった。「個・家族」で「育成担当」の5割以上が獲得を期待する時期は、「対象者の立場に身をおき困りごとを聞く」などアセスメントに関する項目では新任期(1~4年)、「潜在課題を予測した支援」や「関係者との信頼関係の構築」では中堅前期(5~10年)であった。「集団」では全項目が中堅前期で5割以上を占めた。「地域」では個別支援と連動した地域診断や活動で中堅前期、地域組織活動、住民・関係者とのパートナーシップ形成、連携会議運営、システムづくりが、「健康危機」では災害に備えた防災リーダーとの連携は中堅後期(11年~)で5割以上、「事業化」の他部署や社会資源への働きかけは中堅後期で6割以上であった。「基盤」の振り返りや「地域への責任性」は新任期、「新たな取り組み」は中堅前期で5割を占めた。

(2)調査 2

研修受講者のプログラム内容評価

回答者は72名(有効回収率84.7%)であり、平均経験年数1.9年(±2.0)であった。

プログラムへの反応評価の満足度では、「ストーリーのわかりやすさ」で肯定評価(そう思う、とてもそう思う、以下同様)94.4%、「興味深さ」97.2%であった。現実性では、「事例の身近さ」で54.2%、「日常の活動でありそう」で73.6%であった。課題評価では、「具体的に検討できた」97.0%、「これまでの経験の想起」73.6%、「支援経験と照らし合わせて検討した」76.4%であった。時間の適切さ2項目も9割を超えていた。学習評価である学習のねらい6項目の理解度、行動影響評価である個人・家族への支援技術10項目の習得に役立つかについての肯定評価(まあそう思う、そう思う、とてもそう思う)は、学習のねらいの「近隣苦情への対応」以外の項目で9割以上であった。自由記述では、「ケースワークに生かせる」、「アセスメント視点や具体的な声かけが学びになった」、「事例検討は重要」、「生活をみる視点を学べた」などが記載されていた。

満足度、現実性、適切性の各項目の合計点間の相関分析では、満足度と現実性で($r_s=0.315$)、適切性で($r_s=0.438$)有意な相関がみられた。現実性および適切性と学習評価では近隣苦情への対応(現実性で $r_s=0.310$,適切性でns)(以下カッコ内は現実性との相関係数、適切性との相関係数)、拒否的反応への対応(ns,0.352)、生活情報の収集(0.321,0.433)、生活課題アセスメント(0.314,0.360)、意向を尊重した支援(0.315,ns)であった。行動影響評価では、生活をイメージした相談(0.306,0.418)、家族全体のアセスメント(ns,0.398)、生活史からのアセスメント(ns,0.378)、健康な力のアセスメント(ns,0.421)、地域状況と生活問題を結び付ける(0.342,0.401)、潜在課題の予測(ns,0.336)、主訴の背後にある課題のアセスメント(ns,0.392)、周囲への意図的働きかけ(ns,0.318)、リファー後の評価(ns,0.375)、関係者との協働関係(ns,0.442)であった。

人材育成担当者によるプログラム評価結果

回答者は19名(有効回収率61.3%)であり、平均経験年数22.2年(±11.8)であった。プログラム反応評価での肯定評価(そう思う、とてもそう思う、以下同様)は、「ストーリーのわかりやすさ」、「興味深さ」ともに100%であった。現実性では、「事例の身近さ」で94.7%、「日常の活動でありそう」で94.7%であった。課題評価では、「課題の説明しやすさ」で94.7%、「構成の進行しやすさ」で94.7%、「全体の時間の適切性」で89.5%、「課題検討時間の適切性」89.5%であった。6項目の学習ねらいに対して効果的かでの肯定評価(そう思う、とてもそう思う、以下同様)は、近隣苦情への対応で89.5%、拒否的反応への対応で89.5%、生活情報の収集で100%、生活課題アセスメントで94.7%、意向を尊重した支援で100%であった。

10項目の個人・家族への支援に関する技術の習得に役立つかでは、生活をイメージした相談、家族全体のアセスメント、潜在課題の予測で94.7%であり、他の生活史からのアセスメント、健康な力のアセスメント、地域の状況と生活問題を結び付ける、主訴の奥の課題をアセスメント、周囲への意図的働きかけ、リファー後の評価、関係者との協働関係は100%であった。ティーチングノートについては、全回答者が各課題のねらいや進行がわかりやすいかと討議を深めるファシリテートのヒントが得られたかについては、5課題すべてに、はいと回答していた。ファシリテートで起こりやすい問題への対処の記載について、はいの回答が5課題中2課題で100%、3課題で94.5%であった。自由記述では、「日常、先輩が言語化していないアセスメント視点や事例展開が学べる」、「日常活動を想起しながら取り組める」とシミュレーション学習の効果への意見が多くあった。ティーチングノートに対しては、グループワーク課題の方向性が明確になっ

たという意見があった。一方で、事例のエピソードや解説の記述について追加や修正意見もあった。

実践技術の習得に対する効果

調査参加者 72 名のうち 3 回の調査全てに回答した 58 名（経験年数 1.7 年 \pm 1.82）を分析対象とした。学習目標全項目、実践技術全項目で前に比し 6M 後で有意に上昇していた(Wilcoxon 符号順位検定 $p < 0.05$)。研修受講後、研修内容の日常活動での想起あり群となし群での実践技術項目前と 6M 後の変化量は、アセスメント技術(中央値 2.0 点)で有意な差がみられた(Mann-Whitney $p < 0.05$)。想起群(75.9%)の想起場面は、生活アセスメントが 51.7%と最も多かった。

(3)調査 3

学習目標・実践技術の習得に対する CMP 群と講義群の比較

全 3 回の調査の回答は 48 名から得られた(有効回収率 87.3%)。A 群(CMP \rightarrow 講義)の平均年齢 32.2 歳 (± 1.442)、平均経験年数 4.41 年 (± 0.573)、B 群(講義 \rightarrow CMP)の平均年齢 31.3 年 (± 1.133)、平均経験年数 4.14 年 (± 0.570)であり、両者に有意な差はみられなかった。

また、7 件法で回答を求めた学習目標と実践技術項目への自己評価を 1 点~8 点に点数化し、2 群の比較を行った。初回の回答で、2 群に有意な差はみられなかった(Mann-Whitney $p < 0.05$)。2 か月後の実践技術項目への自己評価においても、A 群と B 群で有意な差はみられなかった(Mann-Whitney $p < 0.05$)。また初回と 2 か月後の自己評価の変化では、A 群では「拒否的な反応への働きかけ」で有意に上昇し、B 群では「近隣苦情への対応」「拒否的な反応への働きかけ」「生活をイメージした相談」「周囲への働きかけ」「主訴の背景にある課題のアセスメント」「潜在的課題のアセスメント」で有意に上昇し、「当事者意向を尊重した働きかけ」で有意に減少していた(Wilcoxon 符号順位検定 $p < 0.05$)。

さらに、A 群と B 群での初回のセミナー受講後の日常活動での学習目標とした技術についての活用状況では、「家庭訪問の展開方法」「生活情報の収集」「生活情報のアセスメント」では A 群で、「家庭訪問の必要性の判断」では B 群で有意に活用していた(χ^2 検定 $p < 0.05$)。

実践技術項目のグループ点数での CMP 群と講義群での経験年数での比較

次に実践技術項目を因子分析の結果から、技術項目の 4 グループ(生活・家族アセスメント項目、統合的アセスメント、支援実施項目、支援姿勢)について各項目の点数を足したグループ点数としたところ、A、B 各群の初回と 2 か月後の自己評価点数の差では、A 群では全技術グループで有意な差がみられた。B 群では統合的アセスメント以外で有意な差がみられた(Wilcoxon 符号順位検定 $p < 0.05$)。また、A 群、B 群をさらに経験年数の 4 年未満と 4 年以上にわけ、技術項目グループでの初回と 2 か月後の変化では、A 群では 4 年未満では「生活・家族アセスメント」「支援の姿勢・態度」で有意に上昇し、4 年以上ではすべての項目グループで上昇していた。一方 B 群では、4 年未満ではいずれのグループ点数も有意な変化がなく、4 年以上では全てのグループで有意な上昇がみられた(Wilcoxon 符号順位検定 $p < 0.05$)。

以上のことから、実践経験をもとにして開発した CMP の、自治体の保健師のアセスメント技術や支援への価値意識の獲得の有効性が明らかになった。とりわけ 4 年目以下新任期の保健師にとっては、講義スタイルの研修に比べ有効であることが示された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 大木幸子, 藤井広美, 加藤昌代, 小松実弥, 片岡幸子, 相方淑恵, 河西あかね, 高城智圭, 櫻井尚子, 平野かよ子, 松本加代子, 新井麻友子, 増山由起
2. 発表標題 保健師の実践技術獲得のためのケースメソッド研修プログラムの効果評価—プログラム前後の技術項目の獲得に関する自己評価から
3. 学会等名 第8回日本公衆衛生看護学会学術集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大木幸子, 藤井広美, 加藤昌代, 小松実弥, 片岡幸子, 相方淑恵, 河西あかね, 高城智圭, 櫻井尚子, 平野かよ子, 松本加代子, 新井麻友子, 増山由起
2. 発表標題 保健師の専門技術獲得のためのケースメソッド学習プログラムの試行（第1報）
3. 学会等名 第60回日本社会医学会総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大木幸子, 藤井広美, 加藤昌代, 小松実弥, 片岡幸子, 相方淑恵, 河西あかね, 高城智圭, 櫻井尚子, 平野かよ子, 松本加代子, 新井麻友子, 増山由起
2. 発表標題 保健師の専門技術獲得のためのケースメソッド学習プログラムの参加者による評価（第2報）
3. 学会等名 第60回日本社会医学会総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高城智圭, 大木幸子, 藤井広美, 加藤昌代, 小松実弥, 片岡幸子, 相方淑恵, 河西あかね, 櫻井尚子, 平野かよ子, 松本加代子, 新井麻友子, 増山由起
2. 発表標題 保健師の専門技術獲得のためのケースメソッド学習プログラムの人材育成担当者による評価（第3報）
3. 学会等名 第60回日本社会医学会総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤井広美, 大木幸子, 櫻井尚子, 平野かよ子, 高城智圭, 河西あかね, 松本加代子, 奥津秀子, 加藤昌代, 小松実弥
2. 発表標題 行政における人材育成担当保健師及び10年以下保健師の実践技術獲得に対する期待時期
3. 学会等名 第77回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大木幸子, 藤井広美, 櫻井尚子, 平野かよ子, 高城智圭, 河西あかね, 松本加代子, 奥津秀子, 加藤昌代, 小松実弥
2. 発表標題 行政における新任期・中堅前期の保健師の実践技術の獲得状況への自己評価
3. 学会等名 第77回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大木幸子, 櫻井尚子, 平野かよ子, 高城智圭, 河西あかね, 松本加代子, 叶内ひとみ, 奥津秀子, 加藤昌代, 小松実弥, 藤井広美
2. 発表標題 政の人材育成担当保健師が新任期・中堅前期保健師に対し強化を期待する実践技術
3. 学会等名 第76回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携研究者	高城 智圭 (Takagi Chika) (20458962)	京都看護大学・看護学研究科・准教授 (34327)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携研究者	平野 かよ子 (Hirano Kayoko) (10119381)	宮崎県立看護大学・大学・学長 (27602)	
連携研究者	藤井 広美 (Fujii Hiromi) (10336844)	杏林大学・保健学部看護学科・准教授 (32610)	
連携研究者	加藤 昌代 (Katou Masayo) (60383684)	杏林大学・保健学部看護学科・講師 (32610)	
連携研究者	小松 実弥 (Komatsu Miya) (20761555)	杏林大学・保健学部看護学科・助教 (32610)	